

# 戦争の準備より 平和の準備を

## 2024年を展望して



神戸女学院大学名誉教授 石川 康宏

昨年10月18〜20日、大阪でおこなわれた全商連・事務局員学校でお話した「情勢をどうみるか——戦争と平和の視角から」の内容に沿って、少しだけ味付けを変えて書いてみます。読み合わせ学習などに活用ください。

### 1、最近のニュースを ながめていても

講演では最初に、この一カ問くじの「戦争と平和」に関するニュースを振り返りました。「食料・農業・農村基本法」の

改定準備の中で、政府が、有事には花農家にイモや米をつくらせることを検討しているとか、「土地利用規制法」に基づいて基地周辺の住民の監視がおこなわれているとか、全国の自治体の6割以上が自衛隊に入隊適齢の若者の個人情報を提供していることを紹介し、「こんな状況だからこそ、平和を切り拓く私たちの取り組みを強めていきたいと思います」とお話ししました。

併せて、イスラエルによるガザ住民への「みな殺し」攻撃に「停戦」を求めようとしない岸田政権の異常も指摘しました。

その後、10月27日の国連総会で「ガザ地区での」敵対行為の停止につながる即時かつ持続的な人道的休戦」を求める決議が採択されましたが、日本政府は、なんとこれに「棄権」しました\*。子どもが4割とも言われる一般市民の犠牲に、どうして「戦争をやめよ」ということができないのか。こんな政治は変えていかねばなりません。

\*本稿執筆後、国内外での批判の高まりを受けて、12月13日の国連総会の緊急会合では賛成に回らざるを得なくなりました。

### 2、軍拡の号令は「安保3文書」 に基づいたミサイル軍拡

安倍政権時代を大きく超える急速で大規模な軍備拡張＝軍拡は、2022年12月16日に閣議決定された「安保3文書」に基づいています。目的は、日本が攻められなくてもアメリカの戦争に参加するという、15年の「戦争法」を実行する具体的な体制づくりで、それに必要な武器をそろえる、そのための人間を訓練する、戦争を支える社会を整備することなのです。

特に、武器をそろえる現在の軍拡の中心は、安倍さんが「敵基地攻撃能力の保有」と言った、敵国に対する攻撃能力——防衛能力ではなく攻撃能力——の強

化です。そのためのミサイルの大量購入、開発、配備を急いでいます。戦争する人間をつくる自衛隊の演習も、米軍と共同しての敵地上陸訓練が増えています。「敵基地攻撃

それだけでは完結しない。目標情報の把握や打撃効果の判定なども必要だが、その部分の能力は不十分だ。米軍との密接な連携が力を握る」。目標の把握は米軍がするというのですから、なんのことはない、自衛隊は米軍の「下請けミサイル部隊」になるということです。日米同盟の強化は、米軍による自衛隊の吸収、米軍への自衛隊の従属を深めるものであるわけです。

- 第1段階 = 射程1000キロのミサイルを南西諸島に。12式地对艦誘導弾改良型。
- 第2段階 = 「島嶼防衛用高速滑空弾」を含む射程2000キロ超。富士山周辺の陸自駐屯地候補。
- 第3段階 = 射程3000キロ程度の極超音速誘導弾を北海道に。

(毎日新聞11月25日)



す。「敵基地攻撃能力」という言葉は市民のウケが悪かったため、政府は「反撃能力」と言い換えました。中身はまったく同じです。河野克俊さんという前統合幕僚長＝自衛隊制服組トップだった人がこう言っています。「自衛隊が攻撃力を持つことに初めて踏み込んだ」「反撃能力の行使は日米共同のオペレーションになる。日本は長射程のミサイルを持つが、

射程距離1500キロのミサイルは、北朝鮮のどこにでも届きます。射程距離が2000キロだと、北京にも届きます(資料1)。そんなミサイルを大量に配備すれば、北朝鮮や中国の日本を見る目はますます厳しくなってしまう。それで平和は訪れません。

### 3、米日軍需産業からの 要請も

軍拡の政治の動きには、戦争

に必要な物資をつくる軍需産業も関わっています。日本政府はアメリカから「トマホーク」という長さ6メートルの巨大なミサイルを400発も買うのですが、このトマホークをつくっているのがレイセオン社です。このレイセオンの元取締役が、アメリカの現在の国防長官のオースティンさんで、その前の国防長官のエスパーさんも、レイセオンの元副社長でした。つまりレイセオンという巨大な軍需産業がアメリカ政府に強い影響力を持ち、そのアメリカ政府の圧力を受けて日本政府はこのミサイルを買う、というつながりになっているのです。そして流れるお金は私たちの税金です。

日本最大の軍需企業は三菱重工ですが、ここも自民党への政治献金をおこないながら、その見返りのように防衛省から多くの注文を受けています。2023年6月には軍需産業支援法が成立しましたが(10月施行)、

実際に戦争になれば、私たちの暮らしはどうなるでしょう。アメリカのシンクタンクが「台湾有事」のシミュレーションをしています。結論は、日本は「何千もの兵士を失う」というものです。何千もの若い自衛隊員が死ぬのです。死ぬのは自衛隊員だけではありません。全国にミサイルの雨が降ります。狭い島国の日本に、逃げ場はありません。子どもも病人も高齢者も、無差別に人が殺されます。使用済み核燃料を蓄えた原発が破壊されれば、ミサイルが降る中、何十万、何百万の人が家を捨てて逃げ惑わねばならなくなります。

### 7、戦争しないためには 何が必要？

「戦争になったらどうするんだ」と言う人がいますが、戦争になればおしまいなのです。「戦争になったらどうする」ではなく「戦争しないためにどうするか」を考えなければなりません。「戦争の準備より平和の準備」です。

### 6、戦争になれば私たちは？

に備えた自衛隊基地の強靱化をすすめています（資料2）。「敵基地攻撃能力の保有」は逆に、日本に戦争の被害をもたらす可能性を大きくするわけです。

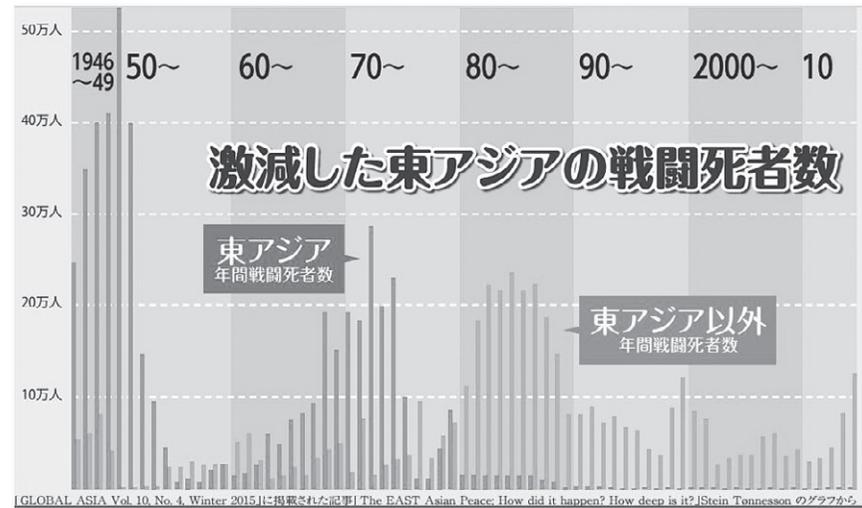
日本のエネルギー自給率は約10%ですから、多くの人が夏の暑さ、冬の寒さで亡くなります。食糧自給率は約38%ですから、3人家族のうち2人は餓死します。さらに種子、肥料、飼料などが輸入できなくなれば食糧自給率は約10%まで落ちますから、生き残るのは10人に1人まで減っていきます。実際にはエネルギーも食糧も軍が優先的に使うでしょうから、実際はこれよりも悲惨なことになるでしょう。

「気持ちは良く分かります。しかし、問題は軍拡をすすめればその怖さを減らすことができるのか、ということですね。日本が軍隊を強くしても、北朝鮮や中国も軍隊を強くすれば、互いの力関係は変わりません。反対に、互いがよりたくさんの武器を突き付け合って、戦争の危険が増すだけです。」

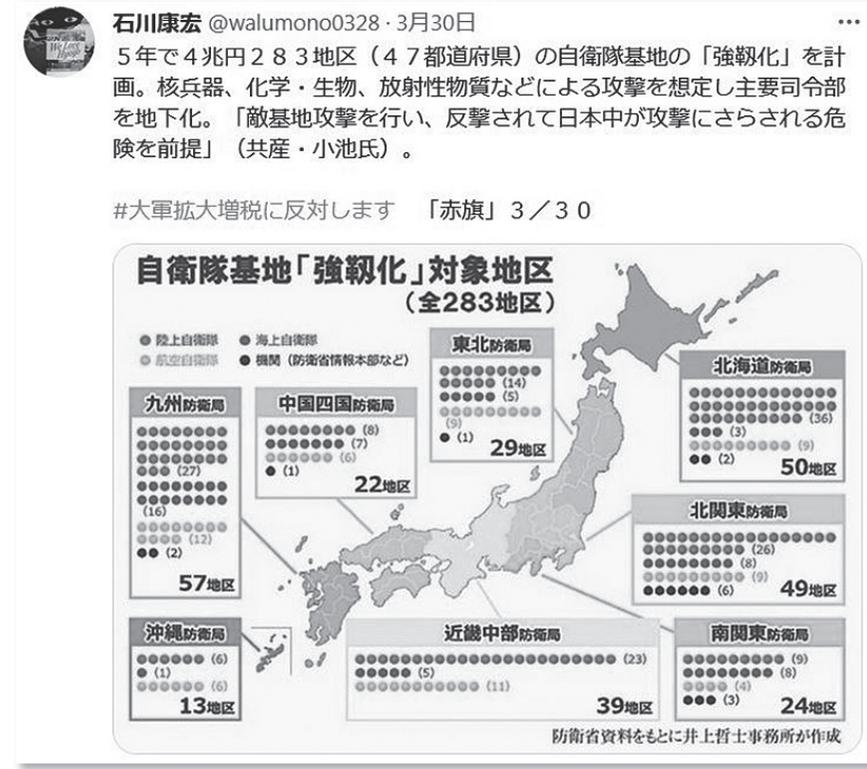
この通りのことが、先日分かりやすく起こりました。8月18日に日米韓の首脳が軍事連携の強化を確認しましたが、北朝鮮はこの10日後に、海軍への戦術核配備の方針を決めたのです。衝突すれば現場で核兵器が使われるかもしれない——日米韓の軍事連携は、そういう新たな危険を生んでしまったのです。

ついでに言っておけば、中国の軍事費は今の日本の7倍、GDPも5倍です。日本の軍事費が2倍になったところで、そもそも、とても追いつけるものではありません。

資料3 激減した東アジアの戦闘死者数



資料2 自衛隊基地の「強靱化」対象地区



「北朝鮮や中国が怖い」とい

4、北朝鮮・中国が怖いので 一定の軍拡は仕方がない？

5、ミサイル基地は報復対象

それだけではありません。日本が増やしている「敵基地攻撃」のためのミサイル基地は、敵からすれば、真っ先に破壊すべき攻撃目標となります。周辺に住んでいる人も一緒に殺されてしまうかもしれません。

政府はまず、鹿児島から台湾までの南西諸島に、次々ミサイル基地をつくっていますが、射程距離2000キロのミサイルは富士山周辺に、射程距離3000キロのミサイルは北海道に配備する、と言っています。つまり日本全体が「ミサイル列島」になるわけで、敵の目標になるのは沖縄周辺だけでなく、日本全国ということですね。

その危険については日本政府も認めています。国会で浜田防衛大臣(当時)が認めました。だからこそ政府は、北海道から沖縄まで、日本全国で敵の攻撃

では、いったいどうすれば良いのでしょうか。ここで知っておきたいのは、東アジアの戦闘死者数の変化です（資料3）。ベトナム戦争の終結（1975年）以後、極めて少なくなっています。この30〜40年ほどを見ると、東アジアは世界的にも例外的な戦争のない地域になっています。それは偶然ではなく、人々の努力に支えられたものでした。

ベトナム戦争終結の翌1976年、ASEAN（東南アジア諸国連合）は、①主権・領土保全などを相互に尊重する、②内政不干渉の原則を守る、③紛争は平和的手段によって解決する、④武力による威嚇または行使を

資料4 日本平和委員会について



行するための3原則を示したものです。とはいえ、さすがの安倍政権も、殺傷能力のある武器を海外に売ってはいけなという、ギリギリの制限をはずすことはできませんでした。岸田内閣はその制限を取っ払おうとしています。

そうまでして輸出したい武器とされているのは、日本とイギリスとイタリアで共同開発中の戦闘機です。日本がアメリカから買っているF35という戦闘機は、1機で100億円を軽く超えますから、戦闘機というのは軍需産業からすると、ものすごくもうかる商品です。イギリスとイタリアはこれまでも、戦闘機を販売してきました。共同開発する戦闘機についてもそれは止められないだろう、だったら日本が売っても同じじゃないか——そんな議論を政府はしています。もしそうならば

日本は「海外に戦争準備をさせる国」「どこかで戦争があればもうかる国」「戦争が起ることを期待する国」という、文字通りの「死の商人国家」となってしまいます。これは何としても食い止めなければなりません。

ら買っているF35という戦闘機は、1機で100億円を軽く超えますから、戦闘機というのは軍需産業からすると、ものすごくもうかる商品です。イギリスとイタリアはこれまでも、戦闘機を販売してきました。共同開発する戦闘機についてもそれは止められないだろう、だったら日本が売っても同じじゃないか——そんな議論を政府はしています。もしそうならば日本は「海外に戦争準備をさせる国」「どこかで戦争があればもうかる国」「戦争が起ることを期待する国」という、文字通りの「死の商人国家」となってしまいます。これは何としても食い止めなければなりません。

### 10、市民が政治を変えていかねば

——市民と野党の共闘を

補は勝っています。

世論は決して右傾化していません。「平和を守るには、これまで通りでいいのかな」という迷いが生まれているだけです。だから必要なのは「軍拡で平和は広がりません」「ASEANのように対話で平和を拓きましよう」と自信を持って訴えることです。その草の根の世論を広げながら、2015年に取り組んだ戦争法反対の大運動の時ように「野党は共闘」の声を、再び大きくしていきます。

そのために、民商の会員・役員・事務局員の皆さんも、一人ひとりの力が大きくなり、その力が自由に発揮されることを促す組織活動の新しい工夫に挑戦しましょう。最後に、立場上これを訴えないわけにはいきません。平和を拓く取り組みの専門団体「日本平和委員会」に、ぜひお入りください。

(いしかわ やすひろ)

間にも広げていきました。

東アジアでの最後の戦争（正規軍の衝突）は1988年、南沙海の島の領有をめぐる中国とベトナムのものです。その後、ベトナムは92年にTACに加わり、95年にASEANに加盟します。こうなると中国とASEANの緊張が高まりそうなものですが、それを避けるためにASEANは、96年に中国を拡大外相会議のメンバーである「対話国」に加えます。そうして話し合いを重ねた結果、2002年にASEANは、島の領有権問題は平和的に解決するという中国との合意（DOC）（南シナ海に関する関係国の行動宣言）に到達し、さらに03年に中国とTACを結ぶことに成功します。その結果、中国とASEAN各国の間にはその後もうろいろな摩擦はありますが、中国は力で領土を広げることができなくなりました。重要なのは、これが軍拡の成果ではなく、外

交の成果だということです。

### 8、ASEANの取り組みは日本にも関わる？

ASEANは東南アジアの国々ですが、彼らはいま、アジア全体の平和づくりをめざしています。「互いに絶対戦争しない」「約束を、アジアの全域に網の目のように広げようとしているのです。そのための大切な入口が、AOIP（ASEANインド太平洋構想）の呼び掛けです。これには、アメリカも中国もロシアもEUも「支持」と言わずにおれなくなっています。

先述した8月の米日韓の首脳会談で出された共同宣言は、全体としては中国を排除し、包囲しようというものでした。しかし、ASEANとの関係を記述した段落では、中国も平和の共同の仲間に入れようとするAOIPの取り組みを支持するものになっていきます。まったく矛盾

しているわけですが、ASEANを味方につけようとするれば、そう言う以外にない。それほどにASEANの主張には道理があるということです。

実は岸田政権も、AOIPへの支持を表明しています。そうであれば憲法第9条で「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し」としているわが国は、真っ先に中国や北朝鮮やロシアとの対話をすすめ、ASEANの呼び掛けに応える先頭に立つべきでしょう。ここに、9条を生かした外交の大きな焦点があります。

ASEANは、小国ばかりのたった5カ国でTACをスタートさせました。それを、47年の時間をかけて加盟国・機構（EU）を54にまで増やしてきたのです。その努力に学んで、日本も「ASEAN頑張り」ではなくて、「ともに道を拓く」姿勢を持つべきです。「成功が約束されていないとできない」とい

う者には、どんな道も切り拓くことはできません。それは個人でも社会でも同じです。大軍拡にブレーキをかけ、ASEANとともに平和を広げる努力をすすめ、それによって日本も「平和国家」としての信頼を回復し、アジアの平和の流れを大きくしましょう。それは、日本の社会と政府の判断で、いつでも可能になることです。

### 9、殺傷武器を輸出？

いま目の前にある大問題として、なんとしてもストップせねばならないのは、政府が狙う殺傷武器の輸出です。日本にはかつて「武器輸出」はしないという3原則がありました。これを完全に逆転させたのが、安倍内閣による「防衛装備移転3原則」でした。「防衛装備」は武器やその技術、「移転」は輸出のことです。これは武器を輸出することを大前提に、それを実